

環境エネルギー政策研究所
2018-2019 活動報告

Annual Report 2018-2019

目次

所長・理事メッセージ	2
一目でわかる ISEP	3
ハイライト	5
2018-2019 活動概要	7
ISEP 福島事務所より	8
アウトプット	9
主要イベント・参加イベント	11
インターン・ボランティア	12
iTEX オフィスより	13

所長メッセージ



変化が目に見えて加速しています。とりわけ太陽光と風力、蓄電池（電気自動車）、デジタル化の3つの技術が、電力分野と輸送分野を中心に、産業構造や社会のあり方そしてエネルギー地政学など根底からの変化を引き起こしつつあります。

元号が「平成」から「令和」に変わろうが原子力・環境・エネルギー政策には何の関係もありますが、改めて振り返ると「平成という時代」において、激動・激変する世界に取り残された日本の政策は、失敗と衰退の連続でした。その極めつけが福島第一原発事故という世界史に残る大惨事でした。今なおその重荷に苦しんでいる日本は、そうした世界と日本の「現実」から目を背けるかのような姿勢です。

こうした時代の転換期にあつて、ISEPはこれからも国内外のネットワークを拡げてゆきながら、地域や人々が主役となれる「エネルギーデモクラシー」の実現を目指してまいります。引き続き、皆様からのあたたかいご支援をお待ちしております。

所長 飯田 哲也

新任理事メッセージ



2018年6月から新たにISEPの非常勤理事となりました。今は世界史的に見ればエネルギー、情報通信、モビリティ、バイオ・製薬などを中心に産業構造の大転換期にあります。日本は経済政策でもエネルギー政策でも迷走を続けていますが、世界的な潮流のもとで「脱原発成長論」を提案していきます。

立教大学大学院特任教授／慶應義塾大学名誉教授 金子 勝

常勤理事メッセージ



国内外の自然エネルギー政策の調査研究や地域の支援に取り組んで来ましたが、自然エネルギー白書の発行も来年で10年目を迎えます。長期的に持続可能な自然エネルギー100%への転換に向けて多くの市民や関連団体と連携して引き続き取り組んでいきたいと思ひます。

主席研究員 松原 弘直



エネルギーシフトの波は、先進国に留まらず新興国、中進国、途上国まで波及しています。日本だけに世界から切り離された市場が存在するというのは幻想に過ぎません。グローバルスタンダードを目指し、海外の人々と共創して(co-evolution)変革を起こすこと(co-revolution)は、私たちがグローバル社会で生き残るための不可避の選択なのです。

特任研究員 田島 誠



2018年度はメガソーラーの開発に伴う地域トラブル研究の更新やISEP Energy Chartの英語化を進めました。またご当地エネルギー・インターン制度を本格的に開始し、国内外の大学生を日本中に送り、現場で学びつつ地域に貢献する機会を作りました。2019年度もさらに発展させていきます。

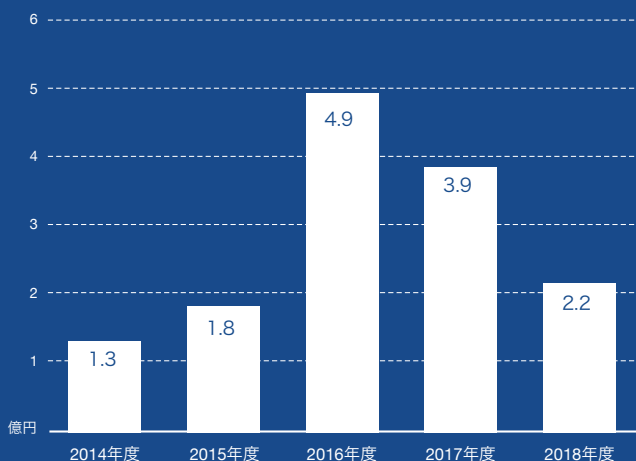
主任研究員／事務局長 山下 紀明

一目でわかる ISEP

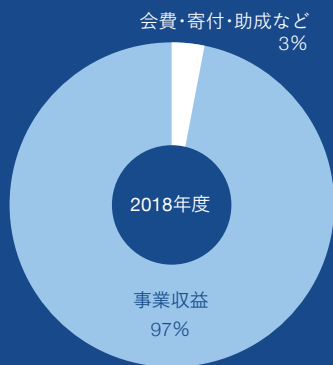
■ スタッフ人数

32

■ 活動規模（億円）



■ 収益内訳



■ 会員（2019.04.01 時点）

会員種別	人数
正会員 個人	119
正会員 団体	9
協賛会員 個人	88
協賛会員 団体	9

■ ISEP が支援してきた市民参加型事業

事業種別	規模
90MW 以上	
うち太陽光発電事業	60MW
うち風力発電事業	29MW
その他小水力発電、温泉熱発電、バイオマス熱利用、自治体新電力など	

■ 普及啓発

メールニュース配信（のべ）

9,930 名

ホームページアクセス（年間 PV）

ISEP 207,233

自然エネルギー白書 75,855

Energy Democracy 75,369

ISEP Energy Chart 73,679

Twitter フォロワー

3,861 名

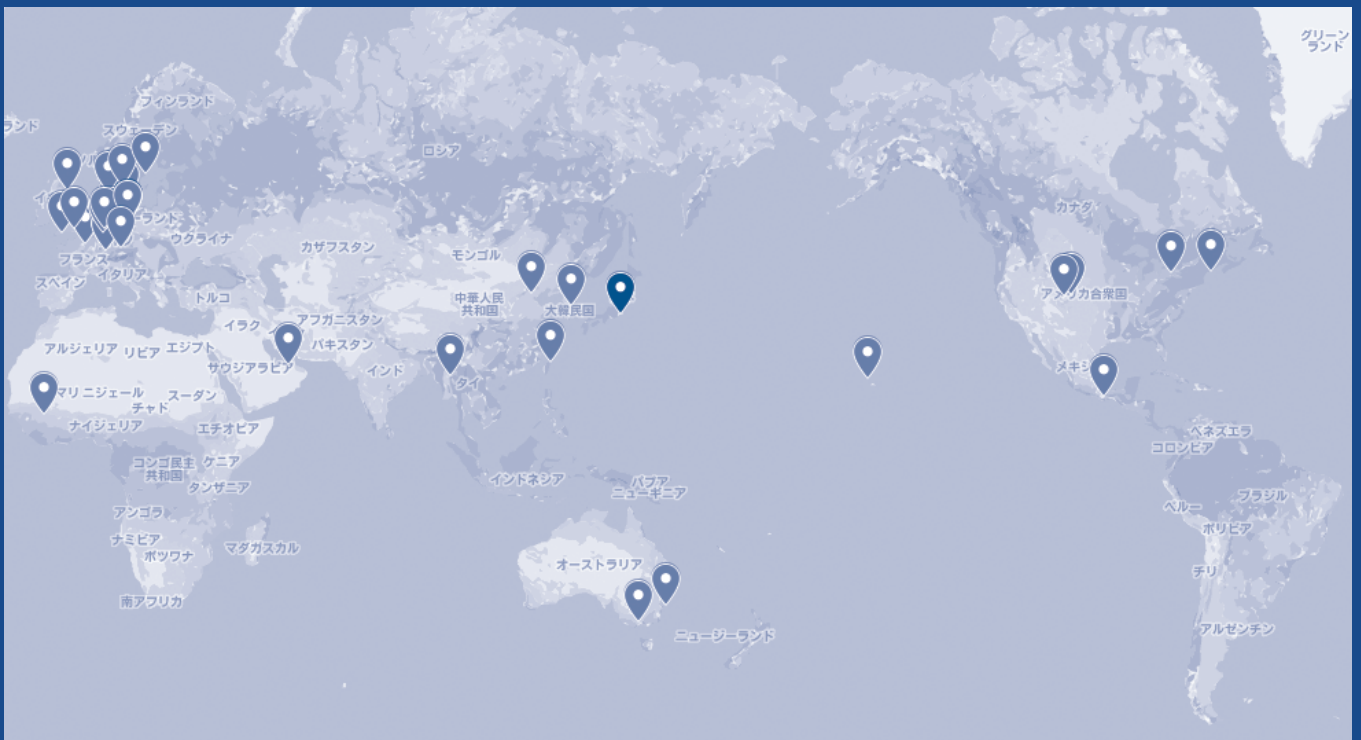
Facebook フォロワー

3,405 名

国内ネットワーク 82 団体



国際ネットワーク 42 団体



ハイライト



第2回世界ご当地エネルギー会議 in バマコ

2016年の福島での第1回会議に続き、2018年11月に第2回世界ご当地エネルギー会議をバマコ（マリ共和国）で共催しました。全体運営の他、「エネルギーと農業」セッションを企画・運営し、アフリカ初の営農継続型太陽光発電の実現へ向けて計画中です。第3回は2020年に開催を予定しています。



杖立温泉熱バイナリー発電の竣工

熊本県小国町の杖立温泉での、温泉熱を活用した出力49kWのバイナリー発電所(写真)の竣工式を2018年8月に行いました。バイナリー発電とは、沸点が低い媒体を用いて蒸気を発生させ、タービンを回す発電方法です。この発電所の運営は、ISEP、小国町のローカルパワー株式会社、一般社団法人グリーン・市民電力の三者による「グリーンパワー小国合同会社」が行なっています。2018年10月から本格稼働を開始しました。



水俣・熊本みらい基金の発足

ISEPが設立に協力した水俣^{すずばる}薄原太陽光発電所の売電収益の一部を活用し、地域貢献事業として進めてきた水俣・熊本みらい基金(愛称: つんなう基金)が発足しました。2019年3月4日に記者会見と記念シンポジウムを開催。この活動は、一般社団法人全国ご当地エネルギー協会と一般社団法人グリーン・市民電力が共同で運営しています。つんなう基金は、水俣病事件を語り継ぐ事業や熊本震災の復興支援活動などを助成対象として、2019年4月から申請受付を開始しています。



第4世代地域熱供給フォーラム&シンポジウム

太陽熱やバイオマスを利用した第4世代地域熱供給(写真:デンマークの太陽熱貯蔵池)に焦点を当てた研究会や公開シンポジウムを開催しました。デンマーク大使館をはじめ関係機関の協力のもとで、研究者・行政・NGO・企業が参加し、知見や経験の共有を図るとともに、自然エネルギー熱利用普及のためのネットワーク形成を行なっています。



日本・韓国・台湾のエネルギー転換の相互比較と協働

日本・韓国・台湾の実務者・研究者が脱原発・自然エネルギー推進についての相互のリアルな経験から学び、未来に反映していくため、協力関係の構築を目指して議論を行っています。2019年2月に日本でのワークショップ「東アジアのエネルギー転換と民主主義」とシンポジウムを行い、2019年6月に台湾、10月に韓国での議論を予定しています。



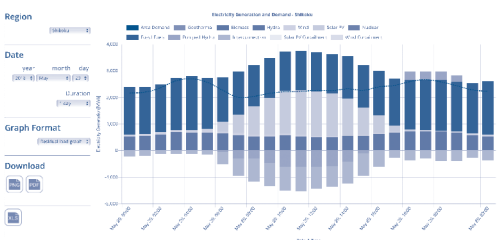
広場と対話のレッスン in 福島、新潟、金沢、山口

金沢21世紀美術館をはじめ全国4カ所で、「広場と対話のレッスン」と題し、劇作家・平田オリザさんと共に「再エネ」と「アート」を紡ぐ「新しい広場作り」をテーマに講演会を開きました。サムソ島、S.ハーマンセン夫妻と書道家・坂本杏苑さんによるワークショップもコラボ開催しました。



二本松市での地域エネルギー事業立ち上げ支援

福島県二本松市での地域エネルギー事業立ち上げを目指し、市民による対話の場の企画・運営支援を行いました。さまざまな関係者の協力のもと、「二本松ご当地エネルギーをみんなで考える株式会社」(通称:ゴチカン)が設立され、営農継続型太陽光発電や小水力発電、地域新電力事業の可能性調査を行なっています。



ISEP Energy Chart ウェブサイト英語版の公開

2018年2月に立ち上げた ISEP Energy Chart ウェブサイトの英語版を2018年12月に公開しました。海外の研究者や実務者が日本のエネルギー需給状況を知る手がかりとなるよう Blog 記事の英語化も行っています。

2018-2019 活動概要



調査研究・政策提案

住宅用太陽光発電の「2019 年問題」や電力自由化での自然エネルギーの選択、FIT 制度での入札、九州電力の自然エネルギー出力抑制などについての提言、電力需給状況および自然エネルギー比率の報告と「ISEP Energy Chart」ウェブサイトによる見える化など、時宜に応じた調査研究や政策提言を多くの NPO や国際的なネットワークと連携して行いました。

「国会エネルギー調査会（準備会）」を継続して開催し、事務局を担うとともに、他の多くの関連団体と連携・協力しました。また日本・韓国・台湾の実務者や研究者とともに、東アジアのエネルギー転換の相互比較研究と協働のプロジェクトを開始しました。「自然エネルギーと社会的合意形成」の会合を継続し、自然エネルギー財団、日本自然保護協会、日本野鳥の会、日本生態系学会、WWF ジャパンなどと協力して議論を行ないました。

ザルツブルクでの Reform グループセミナーの共催、「永続地帯」研究会（千葉大学倉阪教授）、「持続可能性学」研究（法政大学西城戸教授）など将来の環境エネルギー政策に資する共同研究を実施しました。



地域事業・事業支援

引き続き福島県各地における地域からの自然エネルギー立上げの支援を行なっています（→次ページ）。

コミュニティパワー普及のために、一般社団法人全国ご当地エネルギー協会の運営を担い、政策・事業・ファイナンスなどの基盤づくりを各地で創造・支援しました。とくに各地でのソーラーシェアリング事業立ち上げに注力しました。また農山漁村活性化再生可能エネルギー事業化サポート事業への専門的知見の提供も継続しています。

長野県、下川町、大潟村、二本松市、小田原市、宝塚市、新潟市、丸森町、豊岡市、小国町での政策作りや自然エネルギー促進のための仕組み作り・人作りを支援しました。また「ご当地電力証明書」により、地域の価値を重視して発電と小売りをつなぐ仕組みを運営しています。

またデンマーク関係機関の協力のもとで、研究者・行政・NGO・企業などで構成する「第 4 世代地域熱供給フォーラム」を立ち上げ、今後の事業モデル構築や政策提案につなげていきます。



国内外ネットワーク

「第 2 回世界ご当地エネルギー会議」では、マリ・フォルケセンターおよび世界風力エネルギー協会などと協力して、アフリカおよび世界のご当地エネルギーのさらなる普及に向けた議論を行いました。

2005 年の発足から運営委員を務める REN21（21 世紀のための自然エネルギー政策ネットワーク）では、引き続き運営委員会への出席と協力を行いました。「自然エネルギー 100% 世界キャンペーン」を発展させた自然エネルギー 100% プラットフォームの理事を務め、日本での事務局を担っています。



普及啓発・その他

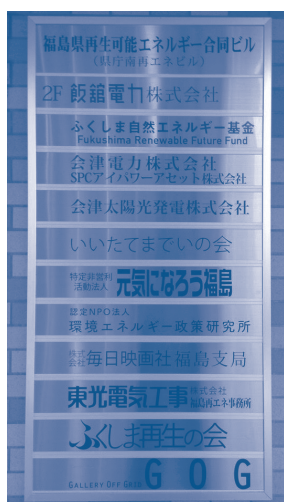
文化やアート、まちづくりとエネルギーを結びつけた「広場と対話のレッスン」などのイベントを開催しました。

所長飯田哲也が構想・企画・監修を務めた啓発映画「日本と再生 光と風のギガワット作戦」は自主上映会で3万人以上が鑑賞し、DVDでも多くの方にご覧いただきました。

継続的な活動として、プログレッシブ論壇メディア「Energy Democracy」の運営、ウェブ・ソーシャルメディア（facebook, Twitter, youtube等）を活用した情報発信・情報提供、プレスリリース・記者会見、メールニュースなどを通じて、効果的なアウトリーチを働きかけています。

世界や日本の自然エネルギー動向を網羅した「自然エネルギー世界白書2018 ハイライト版」「自然エネルギー白書2018/2019 サマリー版」の発行を通じて普及啓発を行いました。

ISEP 福島事務所より



ISEP 福島事務所は福島市内の県庁南再エネビル内にあり、多くの自然エネルギー関連団体とともに活動しています。

福島県内の自治体支援として、二本松市からの支援要請を受け、コミュニティパワーの実現へ向けて、多角的に支援してきました。職員向けへ自然エネルギー情勢の理解促進、市民会議の開催支援、具体的事業へのアプローチ方法、補助金活用などのアドバイスをしてきました。地域が主体となる事業が立ち上がりつつあり、今後も市民意識の醸成と事業推進を両輪でサポートしていきます。

2018年度は2名の「ご当地エネルギー・インターン」の受け入れを行いました。福島県内の再エネ事業者を紹介し、発電所監視や実務の一部を担ってもらい多くの学びを提供しました。これがきっかけとなり、インターン有志による「福島再エネツアー」クラウドファンディングが立ち上がろうとしています（近日公開）。福島から再エネを考える意味を学生世代が考えてくれることは私達の大きな喜びです。



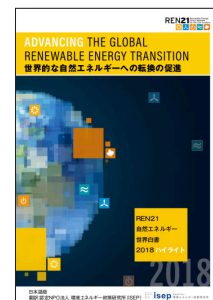
福島事務所 近藤恵



アウトプット

プレスリリース

- 2018年4月20日 エネルギー基本計画への意見-「エネルギーコンセプト」の抜本的転換を
- 2018年7月20日 住宅用太陽光発電「2019年問題」-「電気のタダ取り」ではなく「ラストリゾート」が必要
- 2018年9月18日 「落札ゼロ」の入札をゼロから見直す提言-入札対象を拡大する前に欠陥を直す方が先だ
- 2018年9月21日 九州電力が再エネ出力抑制の前にすべき6つのこと
- 2018年12月5日 電力・エネルギー需給の見える化Webサイト「ISEP Energy Chart」英語版公開
- 2018年12月11日 自然エネルギー世界白書2018ハイライト 日本語版の公開
- 2019年3月11日 ISEP所長メッセージ「フクシマから新しい世界へ」
- 2019年3月28日 「永続地帯2018年度版報告書」の公表
- 2019年3月31日 「自然エネルギー白書2018/2019サマリー版」の発行



論文・学会発表・教育活動など

- 飯田哲也(専門家コメント)「どこまで身近に再生可能エネルギー」NHK総合テレビ『あさイチ』2018年10月3日.
- Tetsunari Iida “Comparative/ Interactive/ Practical Research on Energy Transition and Democracy in East Asian Countries” Presentation at the 22nd REFORM GROUP MEETING, August 28, 2018, Salzburg, Austria.
- Tetsunari Iida “Renewable Energy Sources in Emerging Countries -Obstacles and Solutions”, Panelist at Global Solutions Summit 2019, March 18, 2019, Berlin, Germany.
- 古屋将太「都市コミュニティが進める持続可能なエネルギー」むさしの市民エネルギー総会・講演会, 2018年5月19日.
- 古屋将太「自然エネルギー100%をめざす世界の地域コミュニティ」第10回市民・地域共同発電所全国フォーラム in 飯田 分科会2「地域再エネ事業を支える仕組み」2018年10月6日.
- FURUYA Shota(2018) "Solar sharing for the future generation in Fukushima", The Beam #5.
- FURUYA Shota (Contributing author) International Renewable Energy Agency (2019) "Towards 100% Renewable Energy: Status, Trends and Lessons Learned".
- FURUYA Shota "Community Power Support Policies in Japan", Presentation at the 2nd World Community Power Conference in Bamako, Mali, National Support Scheme for Community Power - Session 1 at Hotel L'Amitié, 2018.11.8, Bamako, Mali.
- 松原弘直 (2018)「中国再生可能エネルギー事情を読み解く」シノドス 2018年4月, <https://synodos.jp/science/21399>.
- 松原弘直 (2018)「再生可能エネルギー100%への国内外の最新動向」『太陽エネルギー』Vol.44. No.4, 63-73頁
- 松原弘直 (2018)「これでいいのか？第五次エネルギー基本計画」『月刊自治研』2018年9月号, 10-16頁
- 松原弘直「再生可能エネルギー100%地域の現状と評価～エネルギー永続地帯による持続可能な地域の指標」環境経済政策学会2018大会, 2018年9月.
- Hironao Matsubara, “THE STATE OF THE ENERGY TRANSITION TOWARDS 100% RENEWABLE ENERGY IN JAPAN,” Grand Renewable Energy 2018 International Conference and Exhibition, 2018.
- 松原弘直「日本の再生可能エネルギー統計情報の現状と課題」日本太陽エネルギー学会・日本風力エネルギー学会合同研究発表会, 2018年11月.

- Hironao Matsubara, Tetsunari Iida “Analysis of Regional Heat Demand and Renewable Supply to Introduce 4DH into Japan”, Presentation at the 4th International Conference on Smart Energy Systems and 4th Generation District Heating, November 13, 2018, Aalborg, Denmark.
- 永続地帯研究会(松原弘直ほか)「永続地帯2018年度報告書」2019年3月.
- 山下紀明(2018)「地域で太陽光発電を進めるために地域トラブル事例から学ぶ」『科学』岩波書店, 2018年10月号, Vol.88. No.10, 1015-1022頁.
- Noriaki Yamashita “Experiences and Lessons from the Community-based Renewable Energy Development in Japan,” Presentation at the Deep Dive Workshop, Asia Clean Energy Forum 2018, June 8, 2018, Manila, Philippine.
- Noriaki Yamashita “Japanese Community Power Projects and the Negative Impacts of Feed-in Tariffs,” Presentation at the Workshop Japan at a Crossroads: Perspectives on Japan’s Long-Term Sustainability, Sep. 27, 2018, Burghausen, Germany.
- 非常勤講師 山下紀明「地域主導型再生可能エネルギー事業とキャリア」京都大学経済学部・経済学研究科(諸富徹教授との共同講義).
- 兼任講師 古屋将太 経済学部2018年度単年度ゼミナール「コミュニティエネルギー計画論(通年)」立教大学経済学部.

その他、雑誌やウェブサイトへの寄稿、新聞やテレビニュースなどへのコメント、大学などでのゲスト講師を多数行い、若年層も含めた理解促進に貢献しました。

出版

- 飯田哲也他(2019)「総括討論」壽福眞美・法政大学サステイナビリティ研究センター編『「エネルギー計画2050」構想:脱原子力・脱炭素社会にむけて』法政大学出版局
- 松原弘直(2018)「第1章第2節 再生可能エネルギー」グリーン連合『グリーン・ウォッチ』編集委員会編「市民版環境白書2018グリーン・ウォッチ」グリーン連合
- 松原弘直(2018)「更新 太陽光発電」環境法政研究会編『環境キーワード辞典』第一法規

情報発信・情報提供

- プロGRESS論壇メディア「Energy Democracy」の運営、11本の記事
- 電力・エネルギー見える化サイト「ISEP Energy Chart」の運営、24本のBlog記事
- メールニュース発行実績:10回、登録者数約1000名(のべ9,930人に発信)

主要イベント・参加イベント



4月～

国会エネルギー調査会(準備会)

第71回から第77回まで7回開催。ISEPが事務局を務め、有識者と原発ゼロの会との共催で、各党国会議員、有識者、省庁を交えてエネルギー政策を議論し、政策的な課題の指摘と共有、提案を行なっています。



4月

原子カムラ境界線上の「哲」人対話

所長・飯田『哲』也と東工大助教・澤田『哲』生氏らの原子力を巡る推進か脱かの“二項対立”を超えるダイアログ(対話)を開催しました。



5月

Asia Clean Energy Forum 2018(フィリピン)

フィリピンの首都マニラでアジア開発銀行などが主催するクリーンエネルギーについての国際会議に山下主任研究員が参加し、新潟をはじめ日本のご当地エネルギーと市民出資について講演しました。



6月

先端的スマートエネルギーシステム視察(デンマーク)

地域熱供給、それを支える企業や研究機関、熱電融通システム、環境・エネルギー建築などを、オールボー市やコペンハーゲンを巡り国内企業や自治体に紹介しました。



6月

北東アジア安全保障ウランバートル対話第5回会合(モンゴル)

モンゴル政府主催の北東アジア安全保障ウランバートル対話第5回会合に飯田所長が招へいされ、報告しました。



7月

日印政策研究ワークショップ(インド)

インドの首都ニューデリーで地球環境戦略機関(IGES)などが主催する日印政策研究ワークショップに松原主席研究員が参加し、日本の再生可能エネルギー政策について講演しました。



8月

ザルツブルグセミナー(Reformグループ)(オーストリア)

一昨年から ISEP 共催イベントとして、今年もザルツブルグ(オーストリア)で開催し、協働研究プロジェクト「東アジアのエネルギー転換とデモクラシー」のキックオフをしました。

広場と対話のレッスン(9月)→ハイライト

第2回世界ご当地エネルギー会議(マリ共和国)(11月)→ハイライト



11月

4 DH 国際会議(デンマーク)

オールボー大学主催の第5回会合に、日本の4DH フォーラムを代表して中田東北大学教授とともに飯田所長と松原主席研究員が参画し、今後の協力関係を確立しました。



1月

国際再生可能エネルギー機関(IRENA)総会

国際再生可能エネルギー機関(IRENA)総会に飯田所長と古屋研究員が参加し、RE100% WG やコミュニティパワーWGなどに参加しました。

ワークショップ「東アジアのエネルギー転換と民主主義」(2月)→ハイライト



2月

シンポジウム「明日の環境エネルギー経済社会に向けて」

ISEP の新理事となった金子勝立教大学特任教授や台湾・韓国の実務者・研究者とともに開かれたエネルギーデモクラシー社会の構築について議論を行いました。

水俣・熊本みらい基金発足(3月)→ハイライト

第4世代地域熱供給シンポジウム(3月)→ハイライト



3月

Global Solution Summit(ドイツ)

ドイツ政府主催の Global Solution Summit(ベルリン)に飯田所長が招へいされ、G20準備会合に参画しました。

インターン・ボランティア

2018年度に「ご当地エネルギー・インターン制度」を一般社団法人全国ご当地エネルギー協会とともに創設しました。インターン生はiTEXオフィスから北海道、福島、徳島などのご当地エネルギーに向かい、現場の知恵を学びつつ、実務で貢献しました。2019年度はクラウドファンディングの活用も検討しています。この他、社会人経験者やボランティアの方も実務に携わりながら学んでいます。

2018 年度 インターン受入大学・研究科（五十音順・アルファベット順）

- 大阪大学大学院 人間科学研究科
- 慶應義塾大学大学院 システムデザイン・マネジメント研究科
- 国際基督教大学大学院 公共政策・社会研究専攻
- 上智大学 経済学部
- 中央大学 総合政策学部
- 筑波大学 理工学群社会工学類
- 東京大学 理科2類
- 東邦大学 理学研究科
- 東北大学 工学部
- 長崎大学 環境科学部
- 武蔵野大学 工学部
- 明治大学 商学部
- 明治大学 理工学部
- 立教大学 異文化コミュニケーション学部
- 早稲田大学 政治経済学部
- 早稲田大学 創造理工学部
- 台湾師範大学(台湾) 環境教育研究科
- FH Aachen University of Applied Sciences(ドイツ) Master in Energy Management and Computer Science
- Johns Hopkins University School of Advanced International Studies(米国) Master of Arts
- Philipps-University Marburg(ドイツ) Peace and Conflict Studies
- Royal Melbourne Institute of Technology(RMIT) University(豪州) BA International Studies
- SciencesPo Paris School of International Affairs(フランス) Master's degree in International Security
- Stanford University(米国) Bachelor of Science in Earth Systems
- UC Berkeley(米国) Environmental Economics and Policy and Sustainable Environmental Design
- University of Bristol(英国) MSc Environmental Policy and Management
- University of Toronto(カナダ) Faculty of Applied Science and Engineering
- University of Toronto School of Graduate Studies(カナダ) MSc in Sustainability Management
- University of Washington(米国) Bachelor of Science

インターン卒業生のメッセージ

ISEPは、来るたびに新たな人と出会い、
新たな考え方と出会うことができる場所でした。



iTEX オフィスより

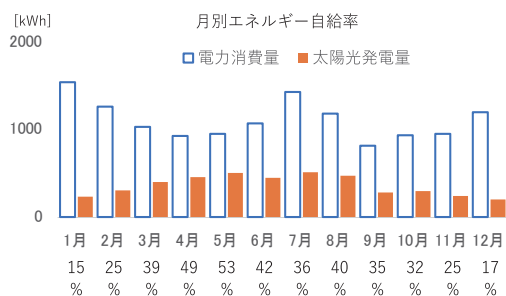
iTEX(アイテックス)ビルは、ISEPやイノベーションのi、東京のT、エネルギーのE、そして様々な団体やプロジェクトとの協働や掛け算での進化を意味するXを組み合わせた名前です。

登録・利用団体(2019年4月1日時点)

株式会社自然エネルギー市民ファンド
一般社団法人日本再生可能エネルギー協会
会津電力株式会社(福島)
一般社団法人富岡復興ソーラー(福島)
サムソ エネルギー アカデミー(デンマーク)
パークレープロジェクトグループ(カナダ)
特定非営利活動法人グリーンシティ(青森)
株式会社大潟共生自然エネルギー(秋田)
コープ丸森太陽光発電合同会社(宮城)
一般社団法人「おらって」にいがた市民エネルギー協議会(新潟)
株式会社アルプス発電(富山)
野辺山営農ソーラー株式会社(長野)
一般社団法人 地域政策デザインオフィス(東京)
マルシェパワー横浜株式会社(神奈川)
おひさまエナジーステーション株式会社(岡山)
非営利型株式会社 市民エネルギーやまぐち株式会社(山口)
株式会社自然エネルギー・ローカル・エンジニアリング(福岡)
ハッピーエナジー株式会社(東京・鹿児島)

一般社団法人全国ご当地エネルギー協会
一般財団法人ふくしま自然エネルギー基金(福島)
飯館電力株式会社(福島)
コープいわき太陽光発電合同会社(福島)
プランエナジー(デンマーク)
株式会社自然エネルギー発電ひまわり(青森)
ファーマーズエナジー青森株式会社(青森)
ひっぽ電力株式会社(宮城)
株式会社大商金山牧場(山形)
おらって市民ソーラー株式会社(新潟)
さとやまエネルギー株式会社(長野)
たまエンパワー株式会社(東京)
いすみ自然エネルギー株式会社(千葉)
コミュニティエナジー株式会社(島根)
備前グリーンエネルギー株式会社(岡山)
株式会社アグリード(山口)
株式会社 ECOW(大分)
グリーンエネルギー霧島合同会社(鹿児島)

2018年 iTEX ビル エネルギー自給率:33% (太陽光発電量/電力消費量)



ISEP は世界のシンクタンク・ランキングに4年連続ランクインしました。

ISEP はペンシルバニア大学の「シンクタンクと市民社会プログラム」(TTCSP: Think Tanks and Civil Societies Program)が毎年公表するレポート「世界のシンクタンク・ランキング(Global Go To Think Tank Index Report)」のエネルギー・資源政策部門において、4年連続してランクインし、2018年版では31位となりました。



住所・連絡先

認定NPO法人 環境エネルギー政策研究所
〒160-0008 東京都新宿区四谷三栄町16番16号 iTEX ビル
※2018年8月に住居表示の変更がありました。
TEL:03-3355-2200 FAX:03-3355-2205
URL:isep.or.jp

アクセス

四ツ谷駅四ツ谷口より徒歩6分
JR中央線・JR総武線
東京メトロ丸ノ内線・南北線



会員・ご寄付のお願い

環境エネルギー政策研究所の活動は会員、寄付者のみなさまからのご支援に支えられています。持続可能なエネルギー政策を実現するための研究や政策提言を続けていくために、みなさまのご支援・ご寄付をお待ちしております。

■ 会員区分

正会員

本会の目的に賛同して入会した個人および団体

年会費:個人 10,000円／団体 20,000円

協賛会員

年会費:個人 6,000円／団体 10,000円

- ・ 正会員は当研究所の総会における議決権があり、議決に参加できます。
- ・ 正会員は特定非営利活動法人(NPO 法人)としての環境エネルギー政策研究所の社員であり、法人への義務、責任を有します。
- ・ 協賛会員(個人・団体)の年会費は、認定NPO 法人への寄付の扱いとなるため、税法上の優遇措置の対象となります。

■ ご寄付

当研究所は東京都から認定特定非営利活動法人の認定(2011年認定、2016年7月28日付更新)を受けています。協賛会員費およびご寄付に対しては税制優遇措置が受けられます。(詳細はお近くの税務署にお問い合わせください。)

クレジットカード、銀行振込み、郵便振替の3つの方法でご寄付いただけます。

申込み詳細はホームページをご参照ください。

isep.or.jp/join



認定 NPO 法人

環境エネルギー政策研究所

〒160-0008 東京都新宿区四谷三栄町16番16号

Tel : 03-3355-2200

Fax : 03-3355-2205

URL : isep.or.jp